

令和6年度中予地方局予算事業成果表

1 基本事項

- (1) 事業名 さくらひめ産地強化事業費
- (2) 事業期間 令和5年度～令和7年度
- (3) 所 管 農林水産振興部 農業振興課 産地戦略推進室
- (4) 予算額 1,089 千円

2 事業目的

県オリジナル品種「さくらひめ」について、昨今の資材・燃料価格の高騰による生産コストの増加や夏季高温時以降の播種では高値販売が期待できる需要期に出荷が困難なこと等により、栽培の継続に不安を抱えている生産者も多い。

このため、夏季の自家育苗技術の確立による種苗コストの低減と需要期安定出荷を実証・普及するとともに需給のマッチングによる適時出荷体制を構築し、生産者の収益向上を図る。

3 主な取組（何をしたか）

(1) 夏季の自家育苗技術の確立

- 出荷時期の前進化技術の実証（定植時期の早期化）

種苗コスト低減と定植の早期化を図るための冷蔵処理を伴う夏季自家育苗方法の普及や、切り花における安定的な連続出荷に向けた定植時期の最適化を検討するための実証ほを設置した。

また、現地検討会を実施し、実証ほの生育状況の確認や栽培方法についての意見交換、出荷時期や品質の確認を行った。



図1 現地検討会

(2) 需給のマッチングによる適時出荷体制の確立

- 適時出荷体制の確立

市場関係者や生産者等による適時出荷に向けた検討会を実施し、市場ニーズへの対応等について協議した。ブライダルや3～4月の卒入学シーズンに需要が高く、継続的な出荷の要望があった。

- 利用促進及び新たな需要の確保

卒入学式需要に向けたイメージアップを目的に、「さくらひめ」のPR活動（生花と紹介パネルの展示、アンケート実施、切り花のプレゼント）をフジグラン松山で実施した。



図2 PR活動

4 成果（何が変わったか）

- 種苗コストの低減とともに卒入学式や母の日に合わせた需要期出荷が可能となることを実証した結果、夏季自家育苗に取り組む農家が増加した（3戸）。県内で特に需要がある高校卒業式需要（2月下旬）に対しては、全体の320本のうち、中予管内生産者から280本（全体の87.5%）が出荷された。
- また、切り花において購入苗と組み合わせた定植時期の分散を検討し、実践することで継続的な出荷につながった。
- PR活動で実施したアンケート結果では、さくらひめを知っている人が59%、購入したことがある人が29%と、継続的なプロモーションの実施により認知度向上や消費拡大、新たな需要喚起につながった。